

☆帝国主義国、植民地従属国、「労働者国家」の階級闘争を世界プロ独一世界共産主義の勝利へ！ 共産主義者同盟 (統一委員会)

戦旗

発行所 戦旗社 編集発行人 鹿島 昂 東京都足立区橋本7-2-11 電話 03 (6876) 6136 郵便番号 00180-4-176133 http://www.han21.or.jp 今号 6頁 200円 年間購読料 (送料共) 冊別6,300円 宛別7,800円

2面: 新自由主義政策の行き詰まり 大資本の政治代理人=自民党を追い詰めよう
3面: 朝鮮-アジア人民と連帯し 侵略反革命戦争と排外主義粉砕 アジア・インター建設へ向かう (中)
4面: 希望は闘いにあり! 階級の労働運動かけて岩国行動に結集しよう



高浜原発に向けてシュプレヒコールを上げる (9月23日)

労働者階級の力で石破政権打倒 11月岩国行動に全国から結集を

九月二七日自民党総裁選を経て、一〇月一日石破自公連立政権が発足した。石破は総裁選での主張「国会で野党と十分な論戦を行なってから解散総選挙をするべき」とを翻し、首相に就任する前日、最短期程での衆院解散総選挙を行うことを公表した。ところが出ないうちに信任を得ようとする戦略、解散前の予算委員会の見送りについて、多くの批判がある。自らの方針を貫くことができない党内基盤の弱さがある。また安倍政治の後継をうたった高市も約47パーセントの得票で、二となり、自民党内の支持が二分した。高市支持に極右・日本会議が大きな影響力を持っている。警戒しなければならぬ。

軍事同盟再編強化めざす 自民党新総裁石破

二〇一三年一月、第二設を容認させた。会見の機次安倍政権の自民党幹事長 子は平成の琉球処分と神だった石破は、自民党本部 綱では激しく批判された。で沖縄県選出・出身の自 二〇一四年の名護市長選で 民党国会議員らに辺野古移 は、名護に限定した五〇〇

徳田規模の「振興基金」創設 込みを検討すべきだと主張を掲げ、「アメとムチ」だと非難された。 総裁選の前、米シン クタンク・ハドソン研究所のホームページに石破の寄稿が掲載された。「安保条約改定、アジア版の北大西洋条約機構(NATO)の創設を前提に日本を含む参加国への米国の核兵器の持ち

となっている状況を感じ、自衛隊の充実を主張する。憲法への自衛隊明記や制度の見直しを求めている。 靖国神社は戦死、戦傷病死をした軍人、軍属とそれに準じる人々を英霊として祀る神社である。明治時代に政教分離違反の疑いが強

石破は、安倍や岸田のように、米帝の言いなりの軍事同盟ではなく、対等の立場で日帝の利害を主張しようとする。石破自公政権を打倒しよう。 自民党が改憲への

今秋期われれば、沖縄山開争など、連続して闘い抜いてきている。石破自公は、拡大を進めていくこと、自衛隊の増強を求めている。石破は自衛隊が定員割れ

戦争と改憲を打ち破る 反戦・反基地闘争を

胸を打った。とりわけでも初期にはシラ配りに怒鳴った同じ住人が、先日チラシを受け取り反応を返して得られたという体験を通じて得た人間は変わるという確信も鮮明だった。なぜなら実際にこの後、参加者たちは高浜町内を回るデモの中で、子どもたちやお年寄り、様々な年代の住民たちが、ハツとするような笑顔でデモ隊に手を振ってくれる姿を、あちこちで見撃することになったのである。「今回も前より」と手を振ってくれる住民が多かった。高浜町内デモは二時間

福井 老朽原発動かすな! 高浜全国集会 9・23 地震も事故もまったなし

九月三日に福井県の原発集中地域の若狭・高浜で「老朽原発動かすな!」高浜全国集会 地震も事故もまったなしが行われ、全国からの参加で終日闘い抜いた。 集会の前、高浜原発前で抗議行動が展開された。早朝から福井や京都をはじめ

原発を止めた元裁判官の樋口英明さんや地元福井と全国から十数名が順次登壇したり、ビデオメッセージを寄せたりした。思いのたけを訴えた集会の中で、やはり石川県珠洲市から参加した北野進さんの発言は、能登地震後の強い危機感に満ち溢れていて、聴く者の

集会を積み重ね、改憲に向け突き進んでいる。自民党「憲法改正実現本部」は九月二日、改憲を具体化するための「論点整理」を公表した。改憲に向けて機運醸成を図ろうとしている。 九条に条文を新設して自衛隊を明記し、シリアンコントロールを文民統制についても規定するとしている。シリアンコントロールに関する条文は、九条ではなく、内閣の職務などを規定する七二条や七三条に

自民党の腐敗と反動

岸田から石破に首相が変わったからといって、政治資金問題も、統一教会の癒着問題も全く変わっていない。安倍政権と統一教会の関係に関する新事実も暴露されている状況だ。腐敗と反動、排外主義を強める自公政権を放置してはならない。

再度の設計変更申請で済むことではなく、辺野古新基地建設事業が頓挫する可能性がある。少なくとも、今回のポイント調査結果による護岸の安定性を精査するまで、大浦湾の全ての工事は中止するべきである(北上田)

二面へつづく



第44回辺野古大行動に650名が決起 (10月5日 キャンプ・シュワブゲート前)

沖繩 新基地阻止へ断固たる決意を示す 第四回辺野古大行動に六五〇名決起

一〇月五日、定例第一上長は、新首相自派が自派民議連の「第四回辺野古阻止大行動」(主催・辺野古新基地を造らせないオーストラリア・シュワブゲート前)で開かれた。八・一〇「オスプレイ飛行停止と天間飛行場の閉鎖・返還を求め、米兵の少女暴行と政府による事件隠ぺいを糾弾する県民大会」以降、先月は台風一三号接近で中止となったので、辺野古現地では久しぶりの開催だ。

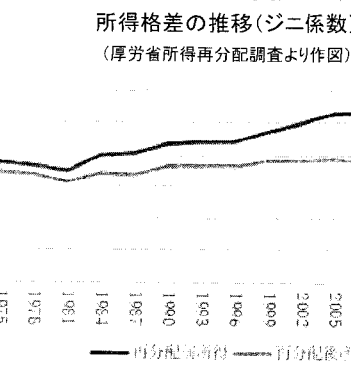
主催者あいさつに立った稲嶺進共同代表(元名護市長)は、新首相自派が自派民議連の「第四回辺野古阻止大行動」(主催・辺野古新基地を造らせないオーストラリア・シュワブゲート前)で開かれた。八・一〇「オスプレイ飛行停止と天間飛行場の閉鎖・返還を求め、米兵の少女暴行と政府による事件隠ぺいを糾弾する県民大会」以降、先月は台風一三号接近で中止となったので、辺野古現地では久しぶりの開催だ。

一面から
空軍の兵士が少女に性的暴行をしたと、記述された。六月二八日、安和棧橋の上で、警備員が少女を性的暴行したと、記述された。六月二八日、安和棧橋の上で、警備員が少女を性的暴行したと、記述された。

琉球弧 九州の
琉球弧、九州を中心とする。琉球弧、九州を中心とする。琉球弧、九州を中心とする。

新自由主義政策の行き詰まり 大資本の政治代理人 自民党を追い詰めよう

裏金と統一教会問題で政権を投げ出した岸田に代わって石破が自民党総裁になつた。衆議院選挙で裏金問題と統一教会問題で自民党を公認するおかしな、と取りざたされているが、それが何かが変わるわけでもない。大企業に飼いなされた政治代理人として長年、わたり大企業優遇政策を維持してきたのが自民党の下での政治の役割をはたし、と見なされたものに過ぎない。



所得格差の推移(ジニ係数)
(厚労省所得再分配調査より作成)
再分配前所得 再分配後所得
このグラフは、所得格差の推移を示しています。縦軸はジニ係数(0から0.6)、横軸は年(1973年から2021年)を示しています。再分配前所得(黒線)は、1973年から2021年にかけて、概ね0.35から0.45へと上昇しています。再分配後所得(赤線)は、再分配前所得よりも低く、概ね0.25から0.35の範囲で推移しています。これは、所得再分配政策が所得格差を一定程度抑制していることを示しています。

バネティ券・裏金問題で、今年二月の報道で、自派民議連の「第四回辺野古阻止大行動」(主催・辺野古新基地を造らせないオーストラリア・シュワブゲート前)で開かれた。八・一〇「オスプレイ飛行停止と天間飛行場の閉鎖・返還を求め、米兵の少女暴行と政府による事件隠ぺいを糾弾する県民大会」以降、先月は台風一三号接近で中止となったので、辺野古現地では久しぶりの開催だ。

三面へつづく

希望は闘いにあり!

階級的労働運動かけて

岩国行動に結集しよう

実質賃金は上がらず、生活は苦しい。排外主義と戦争の危機が煽り立てられ、不安感がさらに高まっている。民衆は自己責任と差別意識に刷り込まれ、個別バラバラに分断されている。民衆の自己解放の道はあるのか? 団結と連帯を繰り返して、自ら闘いに法起するほかに希望はない。階級的労働運動の再建、前進を皆さんに訴える。

二〇二四年階級攻撃は極まっている

上る物価

物価上昇が続いている。

一方、24春闘の賃上げは連合の発表で大企業(組合員100人以上)で5.2%、中小(同300人以下)で4.4%。その差は0.79ポイントで昨年の0.46ポイントよりも拡大した。さらに、未組織労働者を含めた統計でも、日本商工会議所の調査で賃上げ率は3.62%に対し、日本経団連が発表した大企業の賃上げ率は5.58%と、企業規模によって格差が拡大したのが鮮明になった。また、非正規雇用労働者の賃上げ率は3.43%にとどまった。賃上げを実施した企業でも人手確保のために、

「防衛的な賃上げ」と考え、大企業が59.1%、さらに別の調査(フーパーLGD)で、一律最低賃金の引き上げは四割弱の企業が「賃上げ予定なし」という状況である。こうした結果、賃金格差の拡大と実質賃金の低下が続いている。最新の六月は実質賃金プラスによるものが持ち直したが、定額減税やポータルの影響もあるもので、今後の見通しは引き続き不透明だ。

最低賃金今すぐ1500円以上

最低賃金の中央目安は三ランク共通で500円となった。これはこの間の最低賃金をそのままも低すぎることを都市と地方の格差の問題、それらを訴える運動の進展を背景としているが、

これはあくまでも確認された人だけの数字だ。が、残りの下に埋まっている行方不明者ははたして何人か。二〇二四年四月、イスラエルは国際法を無視して、エルドランに対する攻撃を実施した。当然イスラエルは反撃した。二〇二四年七月二日、「徳島ショック」を筆頭に地方や都市近郊では最悪の低額賃金層が人口流出の根拠ともなっており、全国一律最低賃金の引き上げはますます高まっている。

二〇二四年の戦争 続く殺戮

ウクライナ戦争は開戦から二年九カ月が経過した。ドローンや小型ミサイルを駆使した現在の戦争では、戦車などの大型兵器は標的になりやすく、結果甚大な被害が生じている。だが、戦線が動かないといふことは犠牲が少なくなることではない。そのウクライナによるロシア領侵攻が行われ、戦争は終わりの見えない拡大の様相を呈している。



図1

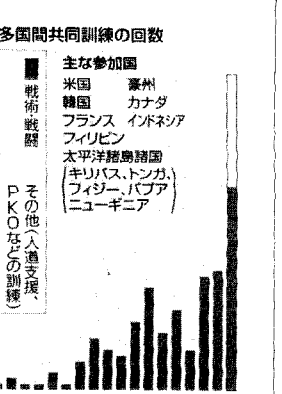
ユリテイクリアラフ法、農民の作付けの自由を奪う食料供給困難事態対策、技能実習生問題を看板の架け、トイキを執行している。しかし、ネタニヤフ政権はカサでのジェノサイドをやめようとならない。

戦争を止めるのは世界の民衆の闘い。ウクライナとパレスチナの二つの戦争は西側帝国主義諸国のダブルスタンダードをはっきりと露骨させた。ウクライナにおいてロシアの侵略を非難し、ロシアが主張するドンバスのロシア語話者の防衛を否定するのでも、軍事占領下にあるカサのパレスチナ人の抵抗権を否定し、イスラエルの自衛権を肯定するのはいかにもおかしい。そんな帝国主義諸国のありようはすでに国際的には見透かされていく。図1の世界地図の濃い色の国々はカサを含むパレスチナを国家として承認している。ものの見事に帝国主義諸国とその同盟国が外れ、いわゆるクロバルサワスの圧倒的な支持があることがわかる。

日本国憲法が権力を縛ってきた平和主義や基本的人権、主権在民などが崩壊しに破壊され続けている。ここにきて自公政権は憲法の改定を踏み込むとしており、すでに国会の憲法調査会がハイペースで開かれ、具体的に九条の二で自衛隊明記、緊急事態条項創設が狙われている。自衛隊明記は現行九条を死文化する。緊急事態条項は議会の選挙が停止され、立法行政の区別がなくなる。緊急事態条項の理由とされている大規模災害は現行法でも十分に対応できる。むしろ、今年一月一日に発した能登半島地震被害に対する政府の無作為を思えば、狙いは民衆の救援などではない。一〇一年前の関東大震災における戒厳令のような治安管理、弾圧だろう。その戒厳令が朝鮮人・中国人や社会主義者に対する虐殺をもたらしたことも考えられ、緊急事態に陥って「な」といふまやかしに騙されてはならないだろう。

国会の勢力は改憲派で三分の二を占められており、

ユリテイクリアラフ法、農民の作付けの自由を奪う食料供給困難事態対策、技能実習生問題を看板の架け、トイキを執行している。しかし、ネタニヤフ政権はカサでのジェノサイドをやめようとならない。



日本国憲法が権力を縛ってきた平和主義や基本的人権、主権在民などが崩壊しに破壊され続けている。ここにきて自公政権は憲法の改定を踏み込むとしており、すでに国会の憲法調査会がハイペースで開かれ、具体的に九条の二で自衛隊明記、緊急事態条項創設が狙われている。自衛隊明記は現行九条を死文化する。緊急事態条項は議会の選挙が停止され、立法行政の区別がなくなる。緊急事態条項の理由とされている大規模災害は現行法でも十分に対応できる。むしろ、今年一月一日に発した能登半島地震被害に対する政府の無作為を思えば、狙いは民衆の救援などではない。一〇一年前の関東大震災における戒厳令のような治安管理、弾圧だろう。その戒厳令が朝鮮人・中国人や社会主義者に対する虐殺をもたらしたことも考えられ、緊急事態に陥って「な」といふまやかしに騙されてはならないだろう。

国会の勢力は改憲派で三分の二を占められており、

ユリテイクリアラフ法、農民の作付けの自由を奪う食料供給困難事態対策、技能実習生問題を看板の架け、トイキを執行している。しかし、ネタニヤフ政権はカサでのジェノサイドをやめようとならない。

隊から独立した部隊がつくられ、島の日本製鉄跡地に配備しようとする計画がある。船も民間船の借り上げ(おそろ)戦時になれば徴用だ。荷揚げ、荷下ろしも民間空港・港湾の軍事利用とするための整備が狙われている(図3)。二〇二四年三月二十八日(西日本新聞)。すでに、訓練では民間船や民間港湾の活用が具体的に進められており、二〇二三年一月一日には大分空軍基地(大分県)に民間航空機基地のP2戦闘機が着陸訓練を行った。

性暴力事件とその隠蔽

二〇二三年二月沖繩で、またしても米兵による未成年女性への性暴力事件が発生していた。ますます軍隊の駐留があるが故の性暴力を非難しなければならぬ。だが、今回の事件の問題性はそれだけではない。警察は起訴後にも情報を外務省にしか伝達せず、外務省は沖繩防衛局や沖繩一県に対しては情報を伝えない。この事件は六月の沖縄県議会選挙が終わった後、報道によって明るみに出た。さらに、この一〇一年ほどこの件を伝えない。この事件は六月の沖縄県議会選挙が終わった後、報道によって明るみに出た。さらに、この一〇一年ほどこの件を伝えない。

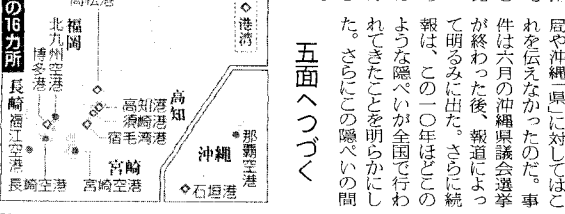


図3 特定利用空港(港)の16カ所

